

沼津市監査委員告示第3号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき実施した、下記部課の平成30年度定期監査の結果を同条第9項の規定により、別紙のとおり公表する。

平成31年2月28日

沼津市監査委員 大川 正 博
 同 宇佐美 文 男
 同 長 田 吉 信

記

実施部課

(1) 第1回

企画部	市長戦略室、政策企画課、広報広聴課、地域自治課、人事課、情報システム課
財務部	財政課、納税管理課・市民税課・資産税課
産業振興部	商工振興課、観光戦略課、農林農地課、水産海浜課、スポーツ交流推進室
生活環境部	環境政策課、ごみ対策推進課、新中間処理施設整備室、クリーンセンター管理課・収集課
危機管理課	
工事検査課	
教育委員会事務局	教育企画課、学校管理課、学校教育課

(2) 第2回

市民福祉部	市民課、国民健康保険課、健康づくり課、看護専門学校、社会福祉課、子育て支援課、こども家庭課、長寿福祉課、介護保険課、障害福祉課
都市計画部	まちづくり政策課、まちづくり指導課、市街地整備課、緑地公園課、香陵公園周辺整備室、岡宮北区画整理事務所
沼津駅周辺整備部	推進課・整備課、沼津駅周辺区画整理事務所
建設部	道路建設課、河川課、道路管理課、住宅営繕課

兩面印刷用白紙

沼津市長 頼 重 秀 一 様

沼津市監査委員 大 川 正 博
同 宇佐美 文 男
同 長 田 吉 信

定期監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、平成 30 年度定期監査を行ったので、その結果に関する報告を同条第 9 項の規定により、次のとおり提出します。

記

1 監査の対象

(1) 第 1 回

企画部	市長戦略室、政策企画課、広報広聴課、地域自治課、人事課、情報システム課
財務部	財政課、納税管理課・市民税課・資産税課
産業振興部	商工振興課、観光戦略課、農林農地課、水産海浜課、スポーツ交流推進室
生活環境部	環境政策課、ごみ対策推進課、新中間処理施設整備室、クリーンセンター管理課・収集課
危機管理課	
工事検査課	
教育委員会事務局	教育企画課、学校管理課、学校教育課

(2) 第 2 回

市民福祉部	市民課、国民健康保険課、健康づくり課、看護専門学校、社会福祉課、子育て支援課、こども家庭課、長寿福祉課、介護保険課、障害福祉課
都市計画部	まちづくり政策課、まちづくり指導課、市街地整備課、緑地公園課、香陵公園周辺整備室、岡宮北区画整理事務所
沼津駅周辺整備部	推進課・整備課、沼津駅周辺区画整理事務所
建設部	道路建設課、河川課、道路管理課、住宅営繕課

2 監査の範囲

平成 30 年度一般会計及び特別会計

- (1) 第 1 回 平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 10 月 31 日まで
- (2) 第 2 回 平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 11 月 30 日まで

3 監査の期間

- (1) 第 1 回 平成 30 年 11 月 16 日から平成 31 年 2 月 26 日まで
- (2) 第 2 回 平成 30 年 12 月 18 日から平成 31 年 2 月 26 日まで

4 監査の方法

監査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、各課等における財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

特に、過去の監査結果等に基づき把握した重要リスクを考慮した上で、予算現額が 1 千万円以上の事業、新規事業等の執行状況、随意契約（一者随契）の締結状況及び団体運営・継続的事業の運営支援を主目的とする補助金の執行状況について重点的に検証を行うとともに、業務に係るリスク及び内部統制の状況を把握する一環として、システムを使用した一括処理等に関する検証及び現金取扱い事務に係る公金の取扱体制等の把握を行った。

なお、監査は、事前に提出された監査資料の予備審査を行った上、職員からの説明及び監査委員による徴取等により実施した。

5 監査の結果

財務に関する事務の執行は、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。軽微な指摘・要望等は監査の過程においてその都度行った。

監査の結果を踏まえ、改善を要すると判断される事項を以下に述べる。

(1) 現金の取扱いについて

現金の取扱い事務においては、各種法令、公金等取扱マニュアル及び各課等の独自のマニュアルに沿っておおむね適正に執行されていたが、現金の収納については、直接領収した現金を各課等で保管し、数日分まとめて金融機関へ払い込まれている事案が確認された。

沼津市会計規則では、会計管理者又は出納員が領収した現金は、やむを得ない理由があるときを除いて、当日又は翌日に指定金融機関等へ払い込むことが定められている。現金を長期にわたって保管することによる現金の盗難、紛失等のリスクがあることを再認識し、速やかな払込みによる適正な事務の執行に努められたい。

(2) 補助金の算定根拠の明確化について

団体運営・継続的事業の運営支援を主目的とする補助金については、これまでの定期監査においても補助金額の算定根拠の明確化について改善を求めたところであるが、一部補助金において依然として算定根拠が不明確な事案が見受けられた。

補助金の交付については、その目的や効果、従来からの経緯や実績等を勘案して総合的に判断するとともに、交付の妥当性を客観的根拠により明確にする必要がある。

適正かつ効果的な補助金の交付に向けて、算定根拠の明確化を徹底されたい。

各課等の監査の概要は次のとおりである。

- (注)
- 1 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示したため、差額が一致しない場合がある。
 - 2 文中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、99.95%～99.99%の場合、99.9%としてある。
 - 3 歳出の状況は、人件費を除いた数値である。

兩面印刷用白紙

(第1回)

【企画部】

市長戦略室

1 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
10,500	7,075	568	9,932	5.4

事務事業は、市長戦略推進事業（予算現額 10,000 千円、支出済額 568 千円、執行率 5.7%）及び原・浮島地区まちづくり研究事業（予算現額 500 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められている。なお、市長戦略推進事業については委託料等の、原・浮島地区まちづくり研究事業については報償費等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 9,932 千円の主なものは、企画費の企画調整費の委託料 6,542 千円及び報償費 1,334 千円である。

政策企画課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
20,000	0	0	0	0.0	—

国庫補助金の企画調整費補助金及び県補助金の企画調整費補助金が年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
96,597	52,760	37,009	59,588	38.3

主な事務事業は、若者世代住宅取得促進事業（予算現額 40,000 千円、支出済額 19,300 千円、執行率 48.3%）及び秘書事務経常経費（予算現額 14,555 千円、支出済額 8,732 千円、執行率 60.0%）で、計画どおり進められている。

予算残額 59,588 千円の主なものは、企画費の企画調整費の負担金補助及び交付金 20,604 千円及び委託料 19,315 千円である。

広報広聴課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
11,155	1,733	1,373	360	12.3	79.2

収入済額 1,373 千円及び収入未済額 360 千円は、すべて総務費雑入であり、収入未済額は 11 月に収入済である。

また、県補助金の消費生活費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
91,036	75,138	39,770	51,266	43.7

主な事務事業は、広報事業経費（予算現額 66,700 千円、支出済額 27,854 千円、執行率 41.8%）及び消費者行政経費（政策）（予算現額 10,790 千円、支出済額 4,976 千円、執行率 46.1%）で、計画どおり進められている

予算残額 51,266 千円の主なものは、総務管理費の広報費の需用費 22,260 千円及び役務費 8,762 千円である。

地域自治課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
57,913	9,623	5,451	4,171	9.4	56.6

収入済額 5,451 千円の主なものは、総務費負担金の自治振興費負担金 2,405 千円及び総務費雑入 1,928 千円である。

収入未済額 4,171 千円の主なものは、総務費負担金の自治振興費負担金 4,005 千円である。

また、ふるさと応援基金繰入金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
867,626	747,637	435,040	432,586	50.1

主な事務事業は、第二地区センター建設事業（繰越明許）（予算現額 271,595 千円、支出済額 92,218 千円、執行率 34.0%）、地区センター管理事業（予算現額 145,920 千円、支出済額 94,573 千円、執行率 64.8%）及び自転車等駐車場整備事業（予算現額 122,000 千円、支出済額 93,257 千円、執行率 76.4%）で、ほぼ計画どおり進められているが、自転車等駐車場整備事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。

なお、第二地区センター建設事業（繰越明許）については、工事請負費等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 432,586 千円の主なものは、諸費の自治振興費の工事請負費 172,378 千円並びに負担金補助及び交付金 59,338 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
93,218	93,218	93,218	0	100.0	100.0

収入済額 93,218 千円は、すべて土地売払収入である。

人事課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
16,995	4,464	4,418	46	26.0	99.0

収入済額 4,418 千円及び収入未済額 46 千円は、すべて総務費雑入であり、収入未済額は 11 月に収入済である。

また、総務費雑入が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
127,408	98,658	69,411	57,997	54.5

主な事務事業は、臨時職員雇用経費(予算現額41,953千円、支出済額25,402千円、執行率60.5%)及び人事管理経常経費(予算現額33,739千円、支出済額16,491千円、執行率48.9%)で、計画どおり進められている。

予算残額57,997千円の主なものは、総務管理費の人事管理費の使用料及び賃借料15,544千円及び賃金14,404千円である。

情報システム課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
47,353	28,402	28,385	17	59.9	99.9

収入済額28,385千円の主なものは、物品貸付収入18,430千円及び県支出金の総務費委託金の統計調査費委託金9,933千円である。

収入未済額17千円は、すべて統計調査費委託金である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
411,238	370,620	183,454	227,784	44.6

主な事務事業は、電子計算機経常経費(予算現額345,633千円、支出済額162,037千円、執行率46.9%)及び地域情報化推進事業(予算現額49,400千円、支出済額18,179千円、執行率36.8%)で、計画どおり進められている。なお、地域情報化推進事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額227,784千円の主なものは、企画費の情報管理費の使用料及び賃借料145,372千円及び委託料32,846千円である。

【財務部】
財政課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
16,577,698	5,987,567	5,639,122	348,445	34.0	94.2

収入済額 5,639,122 千円の主なものは、地方消費税交付金 2,267,507 千円、繰越金 1,740,331 千円、地方交付税 1,182,115 千円及び地方特例交付金 145,114 千円である。

収入未済額 348,445 千円は、すべて地方交付税であり、11月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
11,467,983	7,510,781	7,138,112	4,329,871	62.2

主な事務事業は、市債償還元金（予算現額 6,673,904 千円、支出済額 3,183,034 千円、執行率 47.7%）、下水道事業会計繰出金（予算現額 2,400,000 千円、支出済額 2,050,000 千円、執行率 85.4%）及び病院事業会計繰出金（予算現額 1,600,000 千円、支出済額 1,600,000 千円、執行率 100.0%）で、計画どおり進められている。

予算残額 4,329,871 千円の主なものは、公債費の元金の償還金利子及び割引料 3,490,870 千円及び利子の償還金利子及び割引料 355,016 千円並びに下水道費の下水道事業会計繰出金の繰出金 350,000 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
526	13	6	7	1.2	49.6

収入済額 6 千円及び収入未済額 7 千円は、すべて利子及び配当金であり、収入未済額は 11月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
135,894	135,234	135,234	660	99.5

事務事業は、土地開発基金繰出金(予算現額135,235千円、支出済額135,234千円、執行率99.9%)及び土地取得土地開発基金積立金(予算現額659千円、支出済額0千円、執行率0.0%)で、計画どおり進められており、積立金の支出を年度末に予定している。

予算残額660千円の主なものは、土地開発基金積立金の積立金659千円である。

納税管理課・市民税課・資産税課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
35,263,903	34,515,924	23,293,419	11,222,504	66.1	67.5

収入済額23,293,419千円の主なものは、固定資産税の現年課税分11,578,470千円、市民税個人の現年課税分5,865,882千円、都市計画税の現年課税分2,270,264千円及び市民税法人の現年課税分1,802,348千円である。

収入未済額11,222,504千円の主なものは、市民税個人の現年課税分5,579,208千円及び固定資産税の現年課税分3,903,076千円である。

(1) 市税収入状況

ア 現年課税分(国有資産等所在市町村交付金を除く。)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
市民税(個人)	11,352,000	11,445,090	5,865,882	5,579,208	51.3
市民税(法人)	2,927,000	1,837,919	1,802,348	35,572	98.1
固定資産税	15,362,000	15,481,546	11,578,470	3,903,076	74.8
軽自動車税	442,000	465,152	446,274	18,877	95.9
市たばこ税	1,446,000	894,879	895,595	△716	100.1
入湯税	16,000	10,972	10,619	353	96.8
都市計画税	2,887,000	2,930,292	2,270,264	660,028	77.5
計	34,432,000	33,065,850	22,869,453	10,196,398	69.2

イ 滞納繰越分

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
市民税（個人）	163,000	481,128	119,936	361,192	24.9
市民税（法人）	8,000	75,807	6,241	69,566	8.2
固定資産税	190,000	603,273	113,179	490,094	18.8
軽自動車税	4,000	27,358	4,377	22,980	16.0
入湯税	35,000	99,801	21,276	78,524	21.3
都市計画税	400,000	1,287,367	265,010	1,022,357	20.6
計	163,000	481,128	119,936	361,192	24.9

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
456,709	375,299	263,100	193,609	57.6

主な事務事業は、税三課賦課経費（予算現額 206,173 千円、支出済額 90,842 千円、執行率 44.1%）及び市税償還金（予算現額 200,000 千円、支出済額 147,104 千円、執行率 73.6%）で、計画どおり進められている。

予算残額 193,609 千円の主なものは、徴税費の賦課徴収費の使用料及び賃借料 56,839 千円及び税務総務費の償還金利子及び割引料 52,896 千円である。

【産業振興部】

商工振興課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
417,936	135,998	135,429	569	32.4	99.6

収入済額 135,429 千円の主なものは、土地建物貸付収入 122,777 千円及び県支出金の商工費県補助金の商工振興費補助金 7,267 千円である。

収入未済額 569 千円は、土地建物貸付収入 562 千円及び商工手数料 7 千円であり、11 月に収入済である。

また、土地建物貸付収入等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
810,207	322,283	177,575	632,632	21.9

主な事務事業は、企業立地促進事業（予算現額 409,060 千円、支出済額 21,119 千円、執行率 5.2%）及びイーラ d e 管理運営事業（予算現額 183,450 千円、支出済額 95,586 千円、執行率 52.1%）で、計画どおり進められている。なお、企業立地促進事業については、負担金補助及び交付金等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 632,632 千円の主なものは、商工費の商工振興費の負担金補助及び交付金 488,079 千円及び繰出金 58,908 千円である。

観光戦略課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
291,359	110,219	110,173	45	37.8	99.9

収入済額 110,173 千円の主なものは、企画費寄附金 88,950 千円及びその他使用料 10,088 千円である。

収入未済額 45 千円の主なものは、商工費雑入であり、11 月に収入済である。

また、企画費寄附金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
684,673	445,592	266,325	418,348	38.9

主な事務事業は、ふるさと応援基金積立金（予算現額 250,500 千円、支出済額 49,379 千円、執行率 19.7%）及びふるさと納税推進事業（予算現額 146,400 千円、支出済額 25,818 千円、執行率 17.6%）で、計画どおり進められている。なお、ふるさと応援基金積立金については積立金の、ふるさと納税推進事業については報償費等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 418,348 千円の主なものは、企画費の企画調整費の積立金 201,121 千円及び報償費 67,245 千円である。

農林農地課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
127,237	19,354	19,345	9	15.2	99.9

収入済額 19,345 千円の主なものは、県支出金の農林水産業費県補助金の農業振興費補助金 6,829 千円及び農林水産業費委託金の農林業費委託金 5,304 千円である。

収入未済額 9 千円は、すべてその他使用料であり、11 月に収入済である。

また、県補助金の農業振興費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
497,301	235,728	119,845	377,456	24.1

主な事務事業は、土地改良施設整備事業（予算現額 209,500 千円、支出済額 23,399 千円、執行率 11.2%）及び農業振興推進対策事業（予算現額 39,569 千円、支出済額 16,045 千円、執行率 40.5%）で、ほぼ計画どおり進められているが、土地改良施設整備事業については、一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、土地改良施設整備事業については、負担金補助及び交付金、工事請負費、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 377,456 千円の主なものは、農林業費の農地費の負担金補助及び交付金 149,186 千円及び林業費の委託料 55,678 千円である。

水産海浜課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
57,861	8,650	8,650	0	14.9	99.9

収入済額 8,650 千円の主なものは、漁港使用料 6,893 千円及び統計調査費委託金 1,022 千円である。

収入未済額 336 円は、すべて漁港使用料であり、11 月に収入済みである。

また、県補助金の海岸保全費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
285,863	96,511	51,854	234,009	18.1

主な事務事業は、沼津港整備事業（予算現額 138,570 千円、支出済額 21 千円、執行率 0.1%）及び市営漁港機能保全事業（予算現額 30,900 千円、支出済額 9,751 千円、執行率 31.6%）で、計画どおり進められている。なお、沼津港整備事業については負担金補助及び交付金等の、市営漁港機能保全事業については、工事請負費、委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 234,009 千円の主なものは、港湾費の港湾建設費の負担金補助及び交付金 133,875 千円及び水産業費の水産業振興費の負担金補助及び交付金 23,128 千円である。

スポーツ交流推進室

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
8,308	720	720	0	8.7	100.0

収入済額 720 千円は、すべて物品貸付収入である。

また、国庫支出金の観光費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
46,300	39,083	31,435	14,865	67.9

主な事務事業は、スポーツ観光推進事業（予算現額 26,600 千円、支出済額 25,148 千円、執行率 94.5%）及び沼津サイクルツーリズム推進事業（予算現額 15,651 千円、支出済額 4,300 千円、執行率 27.5%）で、計画どおり進められている。なお、沼津サイクルツーリズム事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 14,865 千円の主なものは、商工費の観光費の委託料 7,015 千円及び工事請負費 4,104 千円である。

【生活環境部】
環境政策課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4,848	4,882	4,882	0	100.7	100.0

収入済額 4,882 千円は、すべて県支出金の権限移譲事務交付金の衛生費事務委託金である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
58,425	38,167	11,177	47,248	19.1

主な事務事業は、生活環境保全事業(予算現額 23,500 千円、支出済額 2,567 千円、執行率 10.9%)及び省エネルギー推進事業(予算現額 17,040 千円、支出済額 4,157 千円、執行率 24.4%)で、計画どおり進められている。なお、生活環境保全事業については委託料等、省エネルギー推進事業については負担金補助及び交付金等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 47,248 千円の主なものは、保健衛生費の環境保全費の委託料 20,655 千円及び環境政策費の負担金補助及び交付金 12,893 千円である。

ごみ対策推進課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
706	376	362	15	51.2	96.1

収入済額 362 千円及び収入未済額 15 千円は、すべて衛生費雑入であり、収入未済額は 11 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
15,917	10,157	5,785	10,132	36.3

主な事務事業は、3R推進事業（予算現額 7,000 千円、支出済額 3,671 千円、執行率 52.4%）で、計画どおり進められている。

予算残額 10,132 千円の主なものは、保健衛生費の環境保全費の工事請負費 3,540 千円及び報酬 1,830 千円である。

新中間処理施設整備室

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
0	682	682	0	—	100.0

収入済額 682 千円は、すべて衛生費雑入である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
88,100	81,396	37,876	50,224	43.0

主な事務事業は、中間処理施設整備事業（予算現額 87,300 千円、支出済額 37,876 千円、執行率 43.4%）で、計画どおり進められている。

予算残額 50,224 千円の主なものは、清掃費のごみ対策推進費の負担金補助及び交付金 48,706 千円である。

クリーンセンター 管理課・収集課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
447,257	234,783	222,502	12,281	49.7	94.8

収入済額 222,502 千円の主なものは、衛生費負担金の清掃費負担金 108,912 千円及び衛生手数料の清掃手数料 73,075 千円である。

収入未済額 12,281 千円の主なものは、清掃手数料 10,147 千円及び物品売払収入 2,132 千円であり、12月までに収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,972,368	1,594,031	790,552	1,181,816	40.1

主な事務事業は、ごみ収集運搬業務委託経費（予算現額 459,598 千円、支出済額 143,750 千円、執行率 31.3%）、リサイクル事業（予算現額 357,200 千円、支出済額 146,707 千円、執行率 41.1%）、衛生プラント管理運営費（予算現額 249,214 千円、支出済額 83,352 千円、執行率 33.4%）、清掃プラント管理運営費（予算現額 232,000 千円、支出済額 109,855 千円、執行率 47.4%）、清掃プラント整備事業（予算現額 209,400 千円、支出済額 48,464 千円、執行率 23.1%）で、計画どおり進められている。なお、ごみ収集運搬業務委託経費については委託料の、衛生プラント管理運営費については需用費、委託料等を、清掃プラント整備事業については需用費、工事請負費の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 1,181,816 千円の主なものは、清掃費のごみ収集費の委託料 316,075 千円、ごみ対策推進費の委託料 242,862 千円及びごみ焼却場費の需用費 171,559 千円である。

【危機管理課】

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
175,218	38,769	34,620	4,149	19.8	89.3

収入済額 34,620 千円の主なものは、消防費雑入 21,067 千円及び総務費雑入 7,035 千円である。収入未済額 4,149 千円は、すべて消防費負担金であり、11月に収入済である。

また、県補助金の防災費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
3,031,315	2,787,243	1,985,692	1,045,623	65.5

主な事務事業は、駿東伊豆消防組合負担金（予算現額 2,369,933 千円、支出済額 1,777,451 千円、執行率 75.0%）、同報無線デジタル化整備事業（予算現額 152,000 千円、支出済額 86 千円、執行率 0.1%）及び消防庁舎整備事業（消防本部・北消防署）（予算現額 130,562 千円、支出済額 65,281 千円、執行率 50.0%）で、計画どおり進められている。なお、同報無線デジタル化整備事業については、工事請負費、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1,045,623 千円の主なものは、消防費の常備消防費の負担金補助及び交付金 592,482

千円及び総務管理費の防災費の工事請負費 148,335 千円である。

【工事検査課】

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4,208	0	0	0	0.0	—

予算現額 4,208 千円は、総務費雑入であり、年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
19,861	9,950	4,776	15,085	24.0

主な事務事業は、工事検査課経常経費（予算現額 16,472 千円、支出済額 4,776 千円、執行率 29.0%）であり、計画どおり進められている。なお、工事検査課経常経費については、賃金等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 15,085 千円の主なものは、総務管理費の一般管理費の賃金 8,197 千円及び委託料 3,381 千円である。

【教育委員会事務局】

教育企画課

1 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
6,739	4,641	3,053	3,686	45.3

主な事務事業は、教育委員会経常経費（予算現額 3,760 千円、支出済額 2,084 千円、執行率 55.4%）で、計画どおり進められている。

予算残額 3,686 千円の主なものは、教育総務費の教育委員会費の報酬 1,367 千円である。

学校管理課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
135,172	1,451	1,380	71	1.0	95.1

収入済額 1,380 千円の主なものは、その他使用料 738 千円及び教員住宅使用料 580 千円である。
収入未済額 71 千円は、すべて教育費雑入であり、年度末までに収入予定である。
また、国庫負担金の中学校建設費負担金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2,417,768	1,896,456	892,386	1,525,381	36.9

主な事務事業は、小学校運営管理費（予算現額 573,508 千円、支出済額 274,316 千円、執行率 47.8%）、中学校運営管理費（予算現額 357,132 千円、支出済額 171,325 千円、執行率 48.0%）、金岡中学校屋内運動場改築事業（予算現額 348,770 千円、支出済額 19 千円、執行率 0.0%）、門池小学校校舎整備事業（予算現額 200,780 千円、支出済額 69,914 千円、執行率 34.8%）及び小学校営繕・改修事業（予算現額 195,690 千円、支出済額 71,577 千円、執行率 36.6%）で、ほぼ計画どおり進められているが、小学校営繕・改修事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、金岡中学校屋内運動場改築事業については工事請負費等の、門池小学校校舎整備事業（継続）については工事請負費、委託料等の、小学校営繕・改修事業については工事請負費、委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 1,525,381 千円の主なものは、中学校費の学校建設費の工事請負費 360,130 千円及び小学校費の学校管理費の委託料 207,083 千円である。

学校教育課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
11,515	3,161	3,161	0	27.5	100.0

収入済額 3,161 千円は、県支出金の教育費県補助金の学校保健体育費補助金 2,834 千円及び教育費雑入 327 千円である。

また、ふるさと応援基金繰入金等が年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
469,561	380,567	235,821	233,740	50.2

主な事務事業は、情報機器整備事業（予算現額 154,760 千円、支出済額 74,017 千円、執行率 47.8%）及び「チーム学校」実現事業（予算現額 100,000 千円、支出済額 49,634 千円、執行率 49.6%）で、計画どおり進められている。

予算残額 233,740 千円の主なものは、教育総務費の学校指導費の使用料及び賃借料 77,852 千円及び報酬 49,663 千円である。

(第2回)

【市民福祉部】

市民課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
276,738	107,142	106,486	655	38.5	99.4

収入済額 106,486 千円の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 51,752 千円及び国庫支出金の民生費委託金の国民年金費委託金 15,167 千円である。

収入未済額 655 千円の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 352 千円及び保健衛生使用料 174 千円であり、いずれも 12 月に収入済である。

また、戸籍住民基本台帳手数料等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
430,042	300,132	202,544	227,498	47.1

主な事務事業は、戸籍住民基本台帳費（予算現額 210,226 千円、支出済額 99,446 千円、執行率 47.3%）及び斎場墓地管理運営費（予算現額 84,288 千円、支出済額 45,843 千円、執行率 54.4%）であり、計画どおり進められている。

予算残額 227,498 千円の主なものは、戸籍住民基本台帳費の賃金 41,105 千円並びに負担金補助及び交付金 31,690 千円である。

国民健康保険課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
1,177,732	17,826	16,476	1,350	1.4	92.4

収入済額 16,476 千円は、民生費雑入 15,105 千円及び国庫支出金の民生費国庫補助金の社会福祉費補助金 1,371 千円である。

収入未済額 1,350 千円は、すべて社会福祉費補助金であり、1 月に収入済みである。

また、県負担金の保険基盤安定負担金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
3,844,078	3,312,259	2,077,400	1,766,678	54.0

事務事業は、後期高齢者医療事業費（予算現額 1,941,820 千円、支出済額 1,477,400 千円、執行率 76.1%）、国民健康保険事業会計繰出金（予算現額 1,480,385 千円、支出済額 600,000 千円、執行率 40.5%）及び後期高齢者医療事業会計繰出金（予算現額 421,873 千円、支出済額 0 円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められている。なお、後期高齢者医療事業会計繰出金については、繰出金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1,766,678 千円の主なものは、社会福祉費の国民健康保険事業会計繰出金の繰出金 880,385 千円、後期高齢者医療事業会計繰出金の繰出金 421,873 千円及び後期高齢者医療事業費の負担金補助及び交付金 378,362 千円である。

(国民健康保険事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
21,415,115	15,146,212	13,727,487	1,418,725	64.1	90.6

収入済額 13,727,487 千円の主なものは、県支出金の保険給付等交付金の普通交付金 8,457,125 千円、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分 2,777,146 千円及びその他繰越金 1,381,127 千円である。

収入未済額 1,418,725 千円の主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分 912,283 千円及び医療給付費分滞納繰越分 498,948 千円であり、医療給付費現年分については、年度末までの収入を予定している。

保険料等収納状況は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
国民健康保険料					
現年分	4,368,694	3,689,429	2,777,146	912,283	75.3
滞納繰越分	360,000	817,392	318,444	498,948	39.0
計	4,728,694	4,506,821	3,095,590	1,411,231	68.7
国民健康保険税					
滞納繰越分	110	0	0	0	0.0

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
21, 278, 097	13, 424, 121	13, 165, 829	8, 112, 268	61. 9

主な事務事業は、一般被保険者療養給付費（予算現額 12, 540, 423 千円、支出済額 7, 189, 937 千円、執行率 57. 3%）、一般被保険者医療給付費分（予算現額 4, 201, 069 千円、支出済額 3, 017, 902 千円、執行率 71. 8%）、一般被保険者高額療養費（予算現額 1, 809, 008 千円、支出済額 1, 143, 460 千円、執行率 63. 2%）及び一般被保険者後期高齢者支援金等分（予算現額 1, 392, 004 千円、支出済額 991, 398 千円、執行率 71. 2%）であり、計画どおり進められている。

予算残額 8, 112, 268 千円の主なものは、療養諸費の一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 5, 350, 486 千円、医療給付費分の一般被保険者医療給付費分の負担金補助及び交付金 1, 183, 167 千円、高額療養費の一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 665, 548 千円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金補助及び交付金 400, 606 千円及び介護納付金分の負担金補助及び交付金 153, 495 千円である。

(後期高齢者医療事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2, 488, 000	1, 453, 138	1, 164, 019	289, 119	46. 8	80. 1

収入済額 1, 164, 019 千円の主なものは、普通徴収保険料の現年度分 606, 652 千円及び特別徴収保険料の現年度分 532, 741 千円である。

収入未済額 289, 119 千円の主なものは、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金 280, 099 千円及び特別徴収保険料の現年度分 8, 273 千円であり、保険基盤安定繰入金は年度末までに収入予定、特別徴収保険料の現年度分は 30 年 1 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2, 488, 000	1, 159, 952	879, 757	1, 608, 243	35. 4

主な事務事業は、保険料納付金（予算現額 2, 033, 820 千円、支出済額 855, 801 千円、執行率 42. 1%）及び保険基盤安定納付金（予算現額 421, 853 千円、支出済額 0 千円、執行率 0. 0%）であり、計画どおり進められている。なお、保険基盤安定納付金については、負担金補助及び交付金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1, 608, 243 千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金現年度

分の負担金補助及び交付金 1,178,019 千円及び保険基盤安定納付金の負担金補助及び交付金 421,853 千円である。

健康づくり課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
375,686	195,241	195,241	0	52.0	100.0

収入済額 195,241 千円の主なものは、保健衛生使用料 99,399 千円及び衛生費雑入 90,245 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,939,843	1,639,515	734,607	1,205,236	37.9

主な事務事業は、健康増進事業（がん等検診事業）（予算現額 622,019 千円、支出済額 18,027 千円、執行率 2.9%）、予防接種事業（予算現額 469,885 千円、支出済額 177,065 千円、執行率 37.7%）、夜間救急医療センター費（予算現額 418,218 千円、支出済額 331,285 千円、執行率 79.2%）及び母子健康増進事業（予算現額 170,052 千円、支出済額 75,852 千円、執行率 44.6%）であり、計画どおり進められている。なお、健康増進事業（がん等検診事業）及び予防接種事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1,205,236 千円の主なものは、保健衛生費の成人保健費の委託料 600,298 千円、予防接種費の委託料 283,455 千円及び保健衛生総務費の委託料 119,571 千円である。

(国民健康保険事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
51,885	0	0	0	0.0	—

県負担金・補助金の特別交付金が年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
188,903	181,326	73,494	115,409	38.9

事務事業は、特定健康診査等事業費（予算現額 188,903 千円、支出済額 73,494 千円、執行率 38.9%）で、計画どおり進められている。なお、特定健康診査等事業費については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 115,409 千円の主なものは、特定健康診査等事業費の委託料 104,499 千円及び役員費 4,469 千円である。

看護専門学校

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
10,426	8,817	8,885	△68	85.2	100.8

収入済額 8,885 千円の主なものは、衛生使用料の保健衛生使用料 8,296 千円及び衛生手数料の保健衛生手数料 473 千円である。

収入未済額△68 千円は、すべて衛生使用料の保健衛生使用料であり、12月に還付済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
49,103	38,949	25,447	23,656	51.8

事務事業は、看護専門学校運営費（予算現額 49,103 千円、支出済額 25,447 千円、執行率 51.8%）で、計画どおり進められている。

予算残額 23,656 千円の主なものは、保健衛生費の看護専門学校費の使用料及び賃借料 6,399 千円及び委託料 4,952 千円である。

社会福祉課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
3,792,437	3,030,230	2,721,191	309,039	71.8	89.8

収入済額 2,721,191 千円の主なものは、国庫支出金の民生費国庫負担金の生活保護費負担金 2,459,193 千円及び民生費雑入 157,836 千円である。

収入未済額 309,039 千円は、民生費雑入 308,859 千円及び民生使用料のその他使用料 180 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
4,969,957	3,383,390	3,063,661	1,906,296	61.6

主な事務事業は、生活保護扶助費（予算現額 4,500,000 千円、支出済額 2,756,003 千円、執行率 61.2%）、高尾園運営費（予算現額 168,054 千円、支出済額 107,776 千円、執行率 64.1%）及び健康福祉プラザ管理運営事業（予算現額 123,842 千円、支出済額 82,503 千円、執行率 66.6%）で、計画どおり進められている。

予算残額 1,906,296 千円の主なものは、生活保護費の扶助費 1,743,997 千円及び救護施設費の委託料 59,921 千円である。

子育て支援課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2,731,745	1,560,535	1,507,870	52,666	55.2	96.6

収入済額 1,507,870 千円の主なものは、国庫支出金の民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 757,084 千円、民生費負担金の児童福祉費負担金 344,602 千円及び県支出金の民生費県負担金の児童福祉費負担金 245,270 千円である。

収入未済額 52,666 千円の主なものは、民生費雑入 30,450 千円及び民生費負担金の児童福祉費負担金 21,996 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
4,274,925	3,910,775	2,278,967	1,995,958	53.3

主な事務事業は、施設型給付・地域型保育給付事業（予算現額 3,085,000 千円、支出済額 1,789,179 千円、執行率 58.0%）、幼稚園就園奨励事業（予算現額 244,000 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）、放課後児童クラブ運営事業（予算現額 237,436 千円、支出済額 178,121 千円、執行率 75.0%）、公立保育所運営費（予算現額 217,023 千円、支出済額 106,176 千円、執行率 48.9%）及び多様な保育サービス事業（予算現額 214,000 千円、支出済額 72,085 千円、執行率 33.7%）であり、計画どおり進められている。なお、幼稚園就園奨励事業及び多様な保育サービス事業については、負担金補助及び交付金の支出を年度末に予定している。

予算残額 1,995,958 千円の主なものは、児童福祉費の児童保育費の扶助費 1,295,821 千円、幼稚園費の教育振興費の負担金補助及び交付金 244,000 千円及び児童福祉費の児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 201,041 千円である。

こども家庭課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
2,976,525	1,710,668	1,700,643	10,025	57.1	99.4

収入済額 1,700,643 千円の主なものは、国庫支出金の民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 1,340,510 千円及び県支出金の民生費県負担金の児童福祉費負担金 293,307 千円である。

収入未済額 10,025 千円は、すべて民生費雑入である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
4,734,723	3,372,458	3,046,157	1,688,566	64.3

主な事務事業は、児童手当支給事業（予算現額 2,721,000 千円、支出済額 1,756,746 千円、執行率 64.6%）、こども医療費助成事業（予算現額 855,887 千円、支出済額 570,783 千円、執行率 66.7%）、児童扶養手当支給事業（予算現額 774,310 千円、支出済額 478,741 千円、執行率 61.8%）及びあしたか学園運営費（予算現額 212,000 千円、支出済額 140,779 千円、執行率 66.4%）であり、計画どおり進められている。

予算残額 1,688,566 千円の主なものは、児童福祉費の児童福祉総務費の扶助費 1,226,675 千円

及び母子父子福祉費の扶助費 347,166 千円である。

長寿福祉課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
262,103	47,088	46,803	285	17.9	99.4

収入済額 46,803 千円の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金 20,743 千円及び民生費負担金の社会福祉費負担金 15,578 千円である。

収入未済額 285 千円は、すべて民生費負担金の社会福祉費負担金であり、年度末までに収入予定である。

また、県補助金の社会福祉費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
780,037	758,322	358,445	421,592	46.0

主な事務事業は、老人ホーム措置費（予算現額 193,300 千円、支出済額 107,874 千円、執行率 55.8%）、介護サービス提供体制整備促進事業（繰越明許）（予算現額 141,839 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）及び介護保険事業会計繰出金（予算現額 136,814 千円、支出済額 109,538 千円、執行率 80.1%）で、計画どおり進められている。なお、介護サービス提供体制整備促進事業（繰越明許）については、負担金補助及び交付金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 421,592 千円の主なものは、社会福祉費の老人福祉費の負担金補助及び交付金 269,584 千円及び扶助費 85,496 千円である。

(介護保険事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
695,805	321,376	321,370	5	46.2	99.9

収入済額 321,370 千円の主なものは、支払基金交付金の地域支援交付金の現年度分 96,161 千円及び介護予防生活支援事業繰入金の現年度分 61,055 千円である。

収入未済額 5 千円は、すべて雑入で、12 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
892,283	608,231	533,343	358,940	59.8

主な事務事業は、介護予防・日常生活支援総合事業費（予算現額 590,532 千円、支出済額 310,412 千円、執行率 52.6%）及び包括的支援事業費（予算現額 269,565 千円、支出済額 197,995 千円、執行率 73.4%）で、計画どおり進められている。

予算残額 358,940 千円の主なものは、介護予防・日常生活支援総合事業費の負担金補助及び交付金 271,966 千円及び包括的支援事業・任意事業費の包括的支援事業費の委託料 68,324 千円である。

介護保険課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
26,986	25,692	25,692	0	95.2	100.0

収入済額 25,692 千円の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金 25,621 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2,194,155	2,193,493	700,436	1,493,719	31.9

主な事務事業は、介護保険事業会計繰出金（予算現額 2,190,951 千円、支出済額 700,000 千円、執行率 31.9%）で、計画どおり進められている。なお、介護保険事業会計繰出金については、繰出金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1,493,719 千円の主なものは、社会福祉費の介護保険事業会計繰出金の繰出金 1,490,951 千円及び老人福祉費の負担金補助及び交付金 1,508 千円である。

(介護保険事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
15,507,751	10,793,621	9,313,087	1,480,533	60.1	86.3

収入済額 9,313,087 千円の主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金の現年度分 2,419,926 千円、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 2,331,315 千円、国庫支出金の介護給付費負担金の現年度分 1,736,664 千円、県支出金の介護給付費負担金の現年度分 1,206,912 千円及び介護給付費繰入金の現年度分 484,485 千円である。

収入未済額 1,480,533 千円の主なものは、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 1,240,524 千円、現年度普通徴収保険料 134,142 千円及び滞納繰越分普通徴収保険料 105,539 千円である。

保険料収納状況は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
現年度分特別徴収保険料	3,449,000	3,571,839	2,331,315	1,240,524	65.3
現年度分普通徴収保険料	319,000	308,024	173,882	134,142	56.5
滞納繰越分普通徴収保険料	19,000	117,026	11,488	105,539	9.8
計	3,787,000	3,996,889	2,516,685	1,480,205	63.0

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
15,311,273	8,982,276	8,898,208	6,413,065	58.1

主な事務事業は、居宅介護サービス給付費（予算現額 5,276,404 千円、支出済額 3,059,820 千円、執行率 58.0%）、施設介護サービス給付費（予算現額 4,532,342 千円、支出済額 2,553,803 千円、執行率 56.3%）、地域密着型介護サービス給付費（予算現額 2,625,807 千円、支出済額 1,565,000 千円、執行率 59.6%）、居宅介護サービス計画給付費（予算現額 606,016 千円、支出済額 355,129 千円、執行率 58.6%）及び特定入所者介護サービス費（予算現額 455,415 千円、支出済額 249,796 千円、執行率 54.9%）で、計画どおり進められている。

予算残額 6,413,065 千円の主なものは、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 2,216,584 千円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 1,978,539 千円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 1,060,807 千円、居宅介護サービス計画給付費の負担金補助及び交付金 250,887 千円及び特定入所者介護サービス等費の特定入所

者介護サービス費の負担金補助及び交付金 205,619 千円である。

障害福祉課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
3,428,410	2,056,876	1,363,941	692,935	39.8	66.3

収入済額 1,363,941 千円は、国庫支出金の民生費国庫負担金の社会福祉費負担金 1,232,298 千円及び県支出金の民生費県補助金の社会福祉費補助金 109,116 千円である。

収入未済額 692,935 千円は、国庫支出金の民生費国庫負担金の社会福祉費負担金 692,705 千円及び民生費雑入 230 千円であり、年度末までに収入予定である。

また、県負担金の民生費県負担金の社会福祉費負担金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
4,774,960	3,227,076	2,817,639	1,957,321	59.0

主な事務事業は、自立支援介護・訓練等給付費（予算現額 3,300,000 千円、支出済額 1,938,943 千円、執行率 58.8%）、障害児通所等給付費（予算現額 450,000 千円、支出済額 230,940 千円、執行率 51.3%）、重度障害者（児）医療費助成事業（予算現額 320,387 千円、支出済額 194,066 千円、執行率 60.6%）、自立支援医療費（予算現額 312,900 千円、支出済額 219,779 千円、執行率 70.2%）及び地域生活支援事業（予算現額 205,150 千円、支出済額 123,232 千円、執行率 60.1%）で、計画どおり進められている。

予算残額 1,957,321 千円の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費の扶助費 1,854,724 千円及び委託料 51,538 千円である。

【都市計画部】

まちづくり政策課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
54,976	217	130	88	0.2	59.7

収入済額 130 千円の主なものは、土木費雑入 122 千円である。

収入未済額 88 千円は、すべて土木費雑入であり、12 月に収入済である。

また、国庫補助金の都市計画総務費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
160,320	136,876	46,247	114,073	28.8

主な事務事業は、公共交通運行維持事業（予算現額 54,400 千円、支出済額 27,072 千円、執行率 49.8%）及び都市計画決定事務事業費（予算現額 52,000 千円、支出済額 965 千円、執行率 1.9%）で、計画どおり進められている。なお、都市計画決定事務事業費については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 114,073 千円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の委託料 57,368 千円並びに負担金補助及び交付金 46,758 千円である。

まちづくり指導課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
114,106	11,448	10,928	520	9.6	95.5

収入済額 10,928 千円の主なものは、都市計画手数料 6,198 千円及び建築指導手数料 3,982 千円である。

収入未済額 520 千円は、都市計画手数料 486 千円及び建築指導手数料 34 千円であり、年度末までに収入予定である。

また、国庫補助金の建築指導費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
158,883	107,611	48,180	110,703	30.3

主な事務事業は、既存建築物等耐震化促進事業（予算現額 91,900 千円、支出済額 21,861 千円、執行率 23.8%）及び狭あい道路拡幅整備事業（予算現額 40,000 千円、支出済額 15,116 千円、執行率 37.8%）で、計画どおり進められている。なお、既存建築物等耐震化促進事業については、負担金補助及び交付金、委託料等の、狭あい道路拡幅整備事業については、委託料、工事請負費

等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 110,703 千円の主なものは、土木管理費の建築指導費の負担金補助及び交付金 62,380 千円及び委託料 26,924 千円である。

市街地整備課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
52,975	43	43	0	0.1	100.0

収入済額 43 千円の主なものは、土地建物貸付収入 38 千円である。

また、国庫補助金の都市計画総務費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
104,943	55,237	27,560	77,383	26.3

主な事務事業は、市街地再開発推進事業（予算現額 39,395 千円、支出済額 0 円、執行率 0.0%）及び白隠のみち整備事業（予算現額 22,200 千円、支出済額 6,205 千円、執行率 27.9%）で、計画どおり進められている。なお、市街地再開発推進事業については、補助対象団体の事業計画に遅れが生じていることにより、全額執行されない見込みとなっている。白隠のみち整備事業については、工事請負費等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 77,383 千円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の負担金補助及び交付金 39,413 千円及び市街地整備事業費の工事請負費 14,765 千円である。

緑地公園課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
60,516	6,864	6,864	0	11.3	100.0

収入済額 6,864 千円の主なものは、土木費雑入 3,145 千円及び公園施設使用料 2,478 千円であ

る。

また、国庫補助金の公園整備費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
357,722	296,265	161,348	196,374	45.1

主な事務事業は、公園維持事業（予算現額 86,768 千円、支出済額 45,140 千円、執行率 52.0%）及び公園施設長寿命化事業（予算現額 66,000 千円、支出済額 15,453 千円、執行率 23.4%）で、計画どおり進められている。なお、公園施設長寿命化事業については、工事請負費等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 196,374 千円の主なものは、都市計画費の公園整備費の工事請負費 70,919 千円及び公園管理費の委託料 39,758 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
56	0	0	0	0.0	—

土地貸付収入が年度末に収入予定である。

香陵公園周辺整備室

1 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
99,350	56,514	12,842	86,508	12.9

事務事業は、香陵公園周辺整備事業（河川）（予算現額 57,700 千円、支出済額 12,506 千円、執行率 21.7%）及び香陵公園周辺整備事業（予算現額 41,650 千円、支出済額 335 千円、執行率 0.8%）で、ほぼ計画どおり進められているが、香陵公園周辺整備事業（河川）の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、香陵公園周辺整備事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 86,508 千円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の委託料 39,998 千円及び河

川海岸費の河川改良費の工事請負費 38,928 千円である。

岡宮北区画整理事務所

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
591,514	139	139	0	0.1	99.7

収入済額 139 千円の主なものは、土木使用料のその他使用料 131 千円である。

収入未済額 400 円は、すべて都市計画手数料であり、12 月に収入済である。

また、国庫補助金の区画整理事業費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,458,900	985,627	471,762	987,138	32.3

主な事務事業は、岡宮北土地区画整理事業（予算現額 1,157,500 千円、支出済額 356,462 千円、執行率 30.8%）及び岡宮北土地区画整理事業（繰越明許）（予算現額 248,900 千円、支出済額 101,924 千円、執行率 40.9%）で、ほぼ計画どおり進められているが、岡宮北土地区画整理事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、岡宮北土地区画整理事業については、補償補填及び賠償金、工事請負費、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 987,138 千円の主なものは、都市計画費の区画整理事業費の工事請負費 468,124 千円、補償補填及び賠償金 366,883 千円及び委託料 119,144 千円である。

【沼津駅周辺整備部】

推進課・整備課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
1,396,823	546,932	545,745	1,187	39.1	99.8

収入済額 545,745 千円の主なものは、沼津駅周辺総合整備基金繰入金 531,362 千円及び土地売払収入 12,755 千円である。

収入未済額 1,187 千円は、すべて土地建物貸付収入であり、1 月までに収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2,318,384	1,370,108	1,051,407	1,266,978	45.4

主な事務事業は、鉄道施設移転事業（予算現額 1,094,600 千円、支出済額 728,469 千円、執行率 66.6%）、都市計画道路整備事業（予算現額 508,012 千円、支出済額 203,809 千円、執行率 40.1%）、道路新設改良事業（予算現額 402,909 千円、支出済額 70,391 千円、執行率 17.5%）及び鉄道高架化事業（予算現額 150,800 千円、支出済額 909 千円、執行率 0.6%）で、ほぼ計画どおり進められているが、鉄道施設移転事業、都市計画道路整備事業及び道路新設改良事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、鉄道高架化事業については委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1,266,978 千円の主なもの、都市計画費の都市計画総務費の公有財産購入費 245,945 千円、負担金補助及び交付金 125,310 千円、補償補填及び賠償金 117,082 千円、街路事業費の公有財産購入費 167,183 千円並びに補償補填及び賠償金 108,965 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
330,855	331,023	327,780	3,243	99.1	99.0

収入済額 327,780 千円は、土地売払収入 323,984 千円及び土地貸付収入 3,796 千円である。

収入未済額 3,243 千円はすべて土地貸付収入であり、年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
330,855	326,540	326,540	4,315	98.7

事務事業は、沼津駅周辺総合整備基金繰出金（予算現額 330,855 千円、支出済額 326,540 千円、執行率 98.7%）で、計画どおり進められている。

予算残額 4,315 千円は、すべて沼津駅周辺総合整備基金繰出金の繰出金である。

沼津駅周辺区画整理事務所

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
341,758	28	28	0	0.0	100.0

収入済額 28 千円の主なものは、土地建物貸付収入 27 千円である。

また、国庫補助金の区画整理事業費補助金等が年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
645,600	464,980	58,017	587,583	9.0

主な事務事業は、沼津駅南土地区画整理事業（予算現額 401,000 千円、支出済額 42,407 千円、執行率 10.6%）及び沼津駅南土地区画整理事業（繰越明許）（予算現額 170,300 千円、支出済額 9,095 千円、執行率 5.3%）で、ほぼ計画どおり進められているが、沼津駅南土地区画整理事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、沼津駅南土地区画整理事業については補償補填及び賠償金、工事請負費、委託料等の、沼津駅南土地区画整理事業（繰越明許）については補償補填及び賠償金の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 587,583 千円の主なものは、都市計画費の区画整理事業費の補償補填及び賠償金 455,393 千円及び委託料 72,628 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
328	304	304	0	92.7	100.0

収入済額 304 千円は、すべて土地貸付収入である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
251	0	0	251	0.0

事務事業は、沼津駅周辺総合整備基金繰出金（市街地）（予算現額 251 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められており、繰出金の支出を年度末に予定している。

予算残額 251 千円は、すべて沼津駅周辺総合整備基金繰出金の繰出金である。

【建設部】 道路建設課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
567,508	4,015	4,015	0	0.7	100.0

収入済額 4,015 千円は、すべて土木費雑入である。

また、国庫補助金の街路事業費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,466,911	833,039	424,788	1,042,123	29.0

主な事務事業は、都市計画道路整備事業（予算現額 531,621 千円、支出済額 133,582 千円、執行率 25.1%）、道路新設改良事業（予算現額 350,221 千円、支出済額 59,868 千円、執行率 17.1%）、原駅町沖線道路改良事業（繰越明許）（予算現額 242,342 千円、支出済額 40,368 千円、執行率 16.7%）及び道路新設改良事業（繰越明許）（予算現額 139,299 千円、支出済額 73,461 千円、執行率 52.7%）で、ほぼ計画どおり進められているが、都市計画道路整備事業及び道路新設改良事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、都市計画道路整備事業については委託料等の、道路新設改良事業については工事請負費、委託料、補償補填及び賠償金等の、原駅町沖線道路改良事業（繰越明許）については公有財産購入費、補償補填及び賠償金、委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 1,042,123 千円の主なものは、都市計画費の街路事業費の公有財産購入費 226,247 千円、工事請負費 158,973 千円、補償補填及び賠償金 114,522 千円、道路橋梁費の道路新設改良費の工事請負費 147,731 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
42,017	42,250	42,109	141	100.2	99.7

収入済額 42,109 千円は、土地売払収入 42,016 千円及び土地貸付収入 93 千円である。
収入未済額 141 千円は、すべて土地貸付収入であり、年度末までに収入予定である。

河川課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
148,199	444	97	347	0.1	21.8

収入済額 97 千円は、すべて土木費雑入である。
収入未済額 347 千円は、すべて県補助金の河川総務費補助金で、12 月に収入済である。
また、国庫補助金の河川改良費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
814,814	563,770	168,862	645,952	20.7

主な事務事業は、総合的治水対策整備事業（予算現額 307,400 千円、支出済額 46,014 千円、執行率 15.0%）及び総合的治水対策整備事業（繰越明許）（予算現額 208,640 千円、支出済額 7,472 千円、執行率 3.6%）で、ほぼ計画どおり進められているが、総合的治水対策整備事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、総合的治水対策整備事業については工事請負費、委託料等の、総合的治水対策整備事業（繰越明許）については工事請負費及び委託料の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 645,952 千円の主なものは、河川海岸費の河川改良費の工事請負費 414,905 千円及び委託料 88,641 千円である。

道路管理課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
898,429	93,516	92,654	862	10.3	99.1

収入済額 92,654 千円の主なものは、道路橋梁使用料 84,517 千円及び河川使用料 5,735 千円である。

収入未済額 862 千円の主なものは、土地建物貸付収入 803 千円及び河川使用料 40 千円であり、年度末までに収入予定である。

また、国庫補助金の橋梁維持費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,905,683	1,291,872	736,224	1,169,459	38.6

主な事務事業は、道路維持事業(予算現額 430,300 千円、支出済額 257,982 千円、執行率 60.0%)、橋梁長寿命化事業(予算現額 430,121 千円、支出済額 28,360 千円、執行率 6.6%)、落橋防止対策事業(予算現額 382,379 千円、支出済額 143,208 千円、執行率 37.5%)、橋梁長寿命化事業(繰越明許)(予算現額 154,100 千円、支出済額 118,658 千円、執行率 77.0%)及び落橋防止対策事業(繰越明許)(予算現額 143,060 千円、支出済額 46,960 千円、執行率 32.8%)で、ほぼ計画どおり進められているが、橋梁長寿命化事業及び落橋防止対策事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、橋梁長寿命化事業については委託料等の、落橋防止対策事業については工事請負費の、落橋防止対策事業(繰越明許)については工事請負費の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 1,169,459 千円の主なものは、道路橋梁費の橋梁維持費の工事請負費 606,630 千円、委託料 162,667 千円及び道路維持費の工事請負費 157,239 千円である。

住宅営繕課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
606,835	326,309	280,135	46,174	46.2	85.8

収入済額 280,135 千円は、住宅使用料 279,834 千円及びその他使用料 301 千円である。
 収入未済額 46,174 千円は、住宅使用料 45,827 千円及びその他使用料 346 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
632,369	541,146	271,982	360,387	43.0

主な事務事業は、市営住宅営繕事業（予算現額 377,400 千円、支出済額 138,189 千円、執行率 36.6%）及び公営住宅整備推進事業（予算現額 232,500 千円、支出済額 128,493 千円、執行率 55.3%）で、計画どおり進められている。なお、市営住宅営繕事業については、工事請負費、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 360,387 千円の主なものは、住宅費の住宅管理費の工事請負費 180,171 千円及び住宅建設費の公有財産購入費 57,891 千円である。